

本リリースは、株式会社保健支援センター、ALSOKあんしんケアサポート株式会社、SOMPOヘルスサポート株式会社、株式会社ベネフィット・ワン、株式会社メディヴァによる共同リリースです。重複して配信される場合がございますが、あらかじめご了承ください。

2020年12月22日

## 保健指導の質向上による生活習慣病の発症・重症化予防、健康寿命の延伸を目指す

### 『一般社団法人日本保健指導協会』設立

～ 設立記念ウェビナー「ニューノマル時代の保健指導」12/18開催～

株式会社保健支援センター、ALSOKあんしんケアサポート株式会社、SOMPOヘルスサポート株式会社、株式会社ベネフィット・ワン、株式会社メディヴァは、保健指導の質向上による生活習慣病の発症・重症化の予防、健康寿命の延伸を目的に『一般社団法人日本保健指導協会』を設立し、設立記念ウェビナー「ニューノマル時代の保健指導」を12月18日(金)に開催しました。

日本では医療費が42兆円を超えるなど、高齢化を背景に医療費の増大が続く中、医療費の約3割を占める生活習慣病の発症予防・重症化防止が大きな課題となっています。政府は2008年から医療保険者に特定健診・特定保健指導の実施を義務付けるなど、国をあげて生活習慣病への対策を推進しています。また、企業の健康経営の観点からも、従業員の生活習慣病の発症・重症化予防は重要になっています。

そしてこの度、保健指導を手掛ける事業者5社が連携し、更なる保健指導の質・認知度向上、医療保険制度の加入者の生活習慣病の発症・重症化の予防、健康寿命の延伸を目的に『一般社団法人日本保健指導協会』を設立いたします。

協会では、医療保険制度の加入者(保健指導サービス利用者)が保健指導の内容を分かりやすく理解・実行できるように、指導方法・体制の見える化を図るなど、保健指導サービスのガイドラインを作成するほか、健診・保健指導などのデータを集計・分析し、保健指導に関する有効な支援手法や実施効果を検証してまいります。

また保健指導を実施する管理栄養士などの専門職を増やす啓発活動や、指導に関する技術・知識を高める研修を実施いたします。その他、保健指導事業者間での情報共有や、厚生労働省や経済産業省など関係機関との意見交換、研究者を招いた定期的な講演会の開催なども行ってまいります。

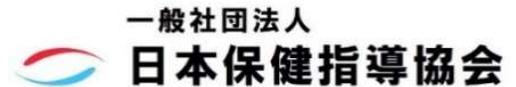
保健支援センター、ALSOKあんしんケアサポート、SOMPOヘルスサポート、ベネフィット・ワン、メディヴァは本取り組みを通じて、生活習慣病の発症予防・重症化防止を推進し、誰もが生き生きと働き、健康に活躍できる社会の実現を目指すとともに、医療費の適正化にも寄与してまいります。

(次項に続く)

## ■ 設立記念ウェビナー 概要

- 日 時： 2020年12月18日(金) 10:00~12:00
- 対 象： 保健指導事業者、医療保険者等
- 料 金： 無料
- 内 容： ①「これからの保健指導への取組み」(10:00~10:30)  
厚生労働省 保健局保険課 課長 姫野泰啓氏
- ②「ヘルスケアサービスガイドラインについて(仮称)」(10:30~11:00)  
経済産業省 ヘルスケア産業課 課長 稲邑拓馬氏
- ③「保健指導の質の維持・向上に向けて」(11:00~11:30)  
女子栄養大学 特任教授 津下一代氏
- ④日本保健指導協会の活動について(11:30~12:00)
- ・代表理事 株式会社ベネフィット・ワン ヘルスケア事業部 執行役員 河原章
  - ・副代表理事 株式会社保健支援センター 常務取締役兼統括責任者 大淵康弘

## ■ 『日本保健指導協会』 概要



- 設 立： 2020年11月
- 目 的： 保健指導の質向上による生活習慣病の発症・重症化の  
予防、健康寿命の延伸に寄与する
- 体 制： 代表理事 株式会社ベネフィット・ワン ヘルスケア事業部 執行役員 河原章  
副代表理事 SOMPOヘルスサポート株式会社 取締役執行役員 平塚徹  
副代表理事 株式会社保健支援センター 常務取締役兼統括責任者 大淵康弘  
理事 ALSOKあんしんケアサポート株式会社 取締役常務執行役員 櫻井良彦  
理事 株式会社メディヴァ 保健事業部 シニアマネージャー 安宅雅美  
監事 SOMPOヘルスサポート株式会社 執行役員 西川博考

- 活動内容： ・保健指導サービスガイドラインの作成  
医療保険制度の加入者(保健指導サービス利用者)が、保健指導の内容を分かりやすく  
理解し実行できるように、指導方法・体制の見える化を図る
- ・健診・保健指導などのデータの集計・分析、エビデンス構築  
健診・保健指導などデータの集計・分析し、保健指導に関する有効な支援手法や実施効果  
を検証  
※データは個人の許諾を取ったものに限ります
- ・保健指導サービスに関する人材の拡大と育成  
管理栄養士などの専門職を増やす啓発活動や、指導に関する技術・知識を高める研修機会  
を提供
- ・保健指導事業者間の情報共有、関係機関との意見交換  
保健指導事業者間での情報共有や、厚生労働省や経済産業省など関係機関との意見  
交換、研究者を招いた定期的な講演会などの実施